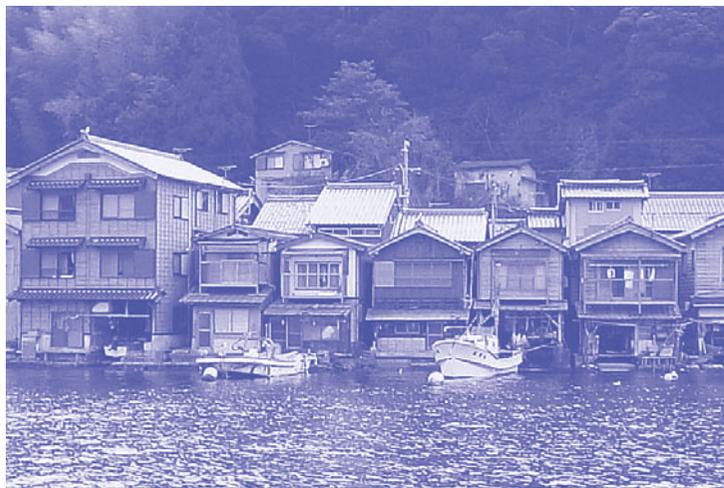


北部地域経済の再生へ ―5つの提案

① 地域経済再生へ、 「住民が主役」の 振興計画づくりを

地域経済再生の主役は、そこに住む住民です。これまでの京都北部の「リゾート開発」計画、「エネルギー基地」化は国と関西財界がつくった計画でした。過大な国営農地開発計画も「海の京都」構想も「上から」の計画です。住民の知恵と力を集め、住民が主役の地域経済再生計画でこそ、地域の自然と歴史、伝統を生かした計画になります。京都には、自治の力がありません。



農協や漁協、商工会などの団体とともに地域住民が参加する「住民が主役」の「地域経済振興会議」（仮称）をつくり、「上から」の振興計画でなく、住民の知恵を集めた計画づくりでこそ、地域経済再生の道をひらけます。その議論をもとに、農林漁業や中小企業を主役にした地域づくりを市や町

の基本方針とする「地域経済振興基本条例」、「農林漁業振興基本条例」、「中小企業振興基本条例」(それぞれ仮称)などを制定します。

すでに与謝野町は町の各種団体や町民参加の『産業振興会議』で、現状と悩み、提案を出し合い、全国の先進的経験にも積極的に学びながら、これからの地域づくりの「大黒柱」となる中小企業振興基本条例を制定しました。シンポなどの開催を通じて、町民のなかで議論ととりくみがすすめられています。このように、グローバル化のなかで大企業に振りまわされるような地域づくりではなく、地域に根をはった「住民が主役」の地域づくりこそ、21世紀の地域づくりの基本です。

② 自治体の公共投資を、 地域循環型で地域経済と 雇用、福祉を支える力に

「公共事業が大幅にへったなかで仕事がない」「大手企業が参入し、不当なダンピング競争で地元建設業者に仕事が終わらない」「仕事があっても儲けにならない」「東京や大阪などの大手企業にもっていかれる」「建設業者の倒産が相次ぎ、除雪作業を請け負う業者もいなくなっている」…この間、建設業者をはじめ、多くのみなさんから、深刻な実態、悲痛な声がよせられています。

京都府や市・町など自治体の公共投資が地域で循環するようになることは、地域経済と雇用を支えるうえで、大きな役割を發揮します。

官公需発注は、不当なダンピング競争を規制し、分離・分割発注、地元貢献度算定など地元中小企業優先を原則とすることが重要です。建設労働者の雇用の安定と技術を継承できるような、適正な賃金保障などを明記した「公契約条例」の制定などで、公共事業を地元で循環させ、地域経済を支える力にすることが出来ます。

住宅改修助成制度は、住宅の耐震化・バリアフリー化・長寿命化など住民の生活環境を改善するとともに、地元建設業の仕事確保に大きな経済波及効果があることは、この間の北部地域の自治体の経験がはっきり示しています。「企業誘致」のみに頼る雇用確保対策は、大手企業の身勝手な行動で、すでに破綻しています。

③ 農林漁業の再生を地域づく りの柱にすえ、国民の 食料と豊かな自然を守り、 持続可能な地域づくりを

「このままでは、農業も漁業も、そして農村もだめになってしまふ」。多くの人が心が痛めています。TPP参加強行は、事態をいっそうに深刻にし、このような政治では、農林漁業の崩壊が一気に進み、わが国が食料自給の基盤をまったく失った国になりかねません。

戦後の農業を中心に支えてきた世代の「引退」が加速し、農家や農業就業人口の減少・高齢化に拍車がかかっています。「担い手育成」の名で一部の大規模経営だけに農地や施策を集中したり、特定の企業に依存するやり方ではなく、「続けたい人、やりたい人はみんな担い手」として位置づけ、現に農業に従事している農家は可能な限り維持できるよう支援することが大切です。

また、地域の農地を守っている集落営農や大規模農家も地域農業を支える担い手として、機械や施設の更新への助成、販路確保への支援策など充実が求められています。

安心して農業に励め、農村で暮らせるためには、なによりも農産物の価格保障を中心に、所得保障を組み合わせ、生産コストを力バする施策をしつかりおこなうことです。米価の「不足払い」制度、現行の野菜価格安定制度の対象品目、産地を拡大し、保障基

準価格を引き上げるなど、安心して農業が続けられるようにすることが重要です。

戦後植林した多くの山が伐採の時期を迎えています。しかし「木材価格が安すぎて伐採できない」と悲鳴が上がっています。府内産材の生産・加工・流通体制を構築し、公共建築物や土木への府内産材の本格的な活用、府内産材を活用した住宅建設への支援の拡充、木質バイオマスなど多面的な利用の拡大など抜本的対策が急務の課題です。

丹後の豊かな海で営まれる漁業は、京都の誇りです。魚価安定対策、燃油・資材の安定対策を強化するとともに、海洋センターや栽培漁業センターの体制と機能を強化し、資源管理型漁業の振興が求められています。

④ 防災・減災対策強化。 安心して住み続けられる 地域づくりへ

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにすること、若い人たちの働く場の確保、地域経済の再生を一体で取り組むことが可能です。

「福祉」は雇用を生み出し、地域経済への波及効果も抜群です。若者の働く場を確保し、高齢者や障害者が安心して暮らせる持続可能なまちづくりの確かな力になります。

国、府の財政支援を強め、地域に必要な高齢者・福祉施設の整備を計画的に進め、大学を卒業した若者がふるさとに帰る希望がもてるようにすることが求められています。また、阪神、東日本大震災の教訓を生かした防災・減災も住民の安全と地域経済再生の力になります。

⑤ 再生可能エネルギーの 飛躍的な活用は 地域再生の起爆剤

太陽光や風力、水力などの再生可能

エネルギーによる発電は2012年7月から実施された「電力の固定買取制度」により、採算性のとれる可能性・条件をつくりつつあり、急速にひろがるうとしていきます。

京都北部地域は再生可能エネルギーの宝庫であり、この間各地域でおこなわれた講演会や学習会などを通じて、新鮮な驚きと意欲がひろがっています。北部地域で国・自治体のイニシアティブと、住民の知恵と力、意欲と挑戦がむすびつければ、地域再生の大きな起爆剤になります。

国の制度を活用したバイオ発電、小水力発電、おひさま発電などがとくくまれてきました。これらのとりくみを中小企業や農家、住民が主体となって地域の資源を生かした地域再生のとりくみとして発展させることは、農山村での雇用や収入の確保など、地域づくりの大きな力になるものです。

●ご意見、ご感想をお寄せください

日本共産党京都府委員会

〒604-0092 京都市中京区丸太町新町角大炊町186
TEL：075-211-5371 FAX：075-256-6999
E-mail：info@jcp-kyoto.jp

日本共産党京都府会議員団

〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
TEL：075-414-5566 FAX：075-431-2916
E-mail：giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp